

特許特化型生成 AI 活用ツールを活かした 知財活動指南書

— 13 ツールの機能比較に基づく実務導入ガイド —

2026 年 4 月 4 日版

よろず知財戦略コンサルティング

目次

1. はじめに — なぜ今、特許特化型 AI か	3
2. 特許特化型 AI ツール群の全体像	3
2.1 市場の構造変化	3
2.2 13 ツールの位置づけ	4
3. 業務フェーズ別の活用戦略	4
3.1 発明発掘・アイデア検討フェーズ	5
3.2 先行技術調査・FTO フェーズ	5
3.3 明細書ドラフティングフェーズ	6
3.4 中間処理（拒絶理由対応）フェーズ	6
3.5 無効資料調査・無効審判対応フェーズ	6
3.6 知財 DX 基盤の構築	6
4. ツール選定の実務基準	7
5. 導入ロードマップ	8
5.1 フェーズ 1：パイロット導入（1～3 か月）	8
5.2 フェーズ 2：本格導入と業務プロセス再設計（3～6 か月）	8
5.3 フェーズ 3：拡張・最適化（6～12 か月）	8
6. 2026 年の注目トレンドと今後の展望	8
6.1 AI エージェントの本格化	8
6.2 企業内製 AI の外販モデル	9
6.3 複数 LLM の使い分け	9
6.4 知財人材育成との統合	9
7. おわりに	9
付記	11

1. はじめに — なぜ今、特許特化型 AI か

生成 AI の急速な発展に伴い、知的財産分野でも汎用 LLM（ChatGPT、Claude、Gemini 等）の活用が広がっている。しかし、特許実務には独特の文書構造、法的要件、膨大な先行技術データベースへのアクセスが求められ、汎用 AI で対応する場合には、かなりの工夫が必要であり、AI に関する十分な知識がなければ対応できないことが多い。

2025 年から 2026 年にかけて、特許業務に特化した生成 AI 活用ツールが続々と登場し、機能競争が一気に加速した。AI Samurai ONE、AI Ninja、Tokkyo.Ai、Patentfield、Summaria、Patsnap Eureka、VALUENEX、Smart-IP appia-engine、AcclaimIP（Anaqua）、AQX（Anaqua）、Amplified AI、Genzo AI、THE 調査力 AI など、各社が月単位で大型アップデートを重ねており、AI に関する十分な知識がなくとも特許実務に活用できるようになってきた。

本書は、これら 13 ツールの最新機能を横断的に比較した一覧表（2026 年 4 月 4 日更新版）を基礎資料とし、企業知財部門・特許事務所が自組織の知財活動にどのようにこれらのツールを導入・活用すべきかを、業務フェーズごとに整理した実務ガイドである。

2. 特許特化型 AI ツール群の全体像

2.1 市場の構造変化

2025 年から 2026 年にかけて特許特化型 AI ツール市場は以下の 3 つの構造変化を経験している。

第一に、「単機能型」から「プラットフォーム型」への進化である。かつては先行技術調査に特化したツールが中心であったが、現在は Summaria や Tokkyo.Ai のように、発明発掘から明細書作成、中間処理、さらには無効化書面作成まで一気通貫して対応するプラットフォームが主流となりつつある。

第二に、「AI エージェント化」の進展である。Tokkyo.Ai の Technology Explorer や Patsnap Eureka の TRIZ 活用ソリューションに見られるように、単なる検索・要約を超えて、AI が自律的に仮説生成・技術探索・調査プロセスを遂行するエージェント型アーキテクチャが台頭している。

第三に、「社内知見の構造化」への拡張である。Genzo AI（島津製作所の内製 AI の外販）や Tokkyo.Ai の育成支援 AI（暗黙知構造化・判断プロセス可視化）に代表されるように、ツールが単なる外部情報検索にとどまらず、組織内部のナレッジマネジメントと人材育成に踏み込んでいる。

2.2 13 ツールの位置づけ

本書が対象とする 13 ツールは、その強みに応じて大きく 4 つのカテゴリに分類できる。

- 調査・分析特化型：Patentfield/AIR、AcclaimIP、Amplified AI、THE 調査力 AI
- 明細書・中間処理特化型：Summaria、Smart-IP appia-engine、Genzo AI
- 発明創出・戦略統合型：AI Samurai ONE/AI Ninja、Tokkyo.Ai、Patsnap Eureka
- 俯瞰解析・技術戦略型：VALUENEX、AQX（Anaqua）

ただし、2026 年に入り各ツールの機能領域は急速に重複・拡張しており、単純なカテゴリ分けは困難になりつつある。重要なのは、自組織のボトルネックがどの業務フェーズにあるかを見極め、そこに最も強みを持つツールを軸に選定することである。

3. 業務フェーズ別の活用戦略

以下では、知財活動の主要 7 フェーズごとに、どのツールをどう使うかの推奨戦略を示す。

業務フェーズ	推奨ツール（例）	活用ポイント
発明発掘	AI Samurai IDEA BOX Tokkyo.Ai 仮想知財部 AI Genzo AI Patsnap Eureka	開発資料の投入だけで出願候補を自動提案。Genzo AI は工数 50%削減実績。Eureka は TRIZ 活用の仮説生成に強み。
先行技術調査	Patentfield AIR THE 調査力 AI Amplified AI Summaria	セマンティック検索と 2 教師型 AI ノイズ除去を組み合わせ、精度と網羅性を両立。AIR は複数 LLM 切替対応。
大量文献スクリーニング	THE 調査力 AI Patsnap VALUENEX Radar	KPI ダッシュボードと俯瞰図で数千件規模を効率処理。VALUENEX は Tech Intelligence で技術トレンド自動レポート。
明細書ドラフティング	Summaria Smart-IP appia AI Samurai ONE Genzo AI	段階的生成（提案書→請求項→実施例）と 50 超のチェックルールで品質確保。図面生成 AI・校正 AI も実用段階。

中間処理	Summaria AI Samurai ONE Genzo AI	拒絶理由通知の自動分析→構成要素対比表→補正案・意見書案の一气通貫生成。Genzo AI は島津の高勝訴ノウハウを反映。
無効資料調査	Summaria Patentfield AcclaimIP THE 調査力 AI	クレーム文投入→近接特許抽出→無効化書面（異議申立書案等）自動作成まで対応可能に。
知財 DX 基盤	Tokkyo.Ai AQX (Anaqua) Genzo AI THE 調査力 AI	社内文書×特許のプライベート AI 環境構築。育成支援 AI で暗黙知の構造化・次世代人材育成も視野に。

3.1 発明発掘・アイデア検討フェーズ

このフェーズでは、研究開発部門から上がる技術情報を知財価値に転換する「気づき」の質が成果を左右する。AI Samurai ONE の IDEA BOX は、発明着想から先行技術調査、クレームチャート作成までを一气通貫で支援し、GPT/Claude/Gemini の複数 AI 切替にも対応している。Tokkyo.Ai の仮想知財部 AI 機能は、発明候補の自動検出、出願優先順位の可視化、将来価値評価まで踏み込む点がユニークである。

Genzo AI は島津製作所の知財部で培われた実務ノウハウを AI に実装し、開発資料をドロップするだけで出願候補を自動提案する。発明届出業務の工数 50%削減という実績は注目に値する。Patsnap Eureka は 2026 年 3 月の大幅更新で TRIZ 活用ソリューションを強化し、AI エージェントによる仮説生成と技術探索を可能にした。

3.2 先行技術調査・FTO フェーズ

先行技術調査の品質は、出願戦略の根幹を支える。Patentfield AIR は 2026 年 1 月に GPT や GeminiClaude などの最新 AI モデルに対応し、セマンティック検索の精度を高めた。THE 調査力 AI は 2 教師型 AI 判定によるノイズ除去と ChatGPT による要旨自動作成を組み合わせ、大量文献の効率的スクリーニングを実現している。

Tokkyo.Ai は 2026 年 3 月に Technology Explorer を始動し、AI エージェントの精度を 2 倍以上向上させた。特許ディープリサーチ機能では複数 AI の思考・調査プロセスが可視化される。FTO 調査については Genzo AI が 2026 年 7 月に専用機能の提供を予定しており、一次スクリーニングの全自動化が期待される。

3.3 明細書ドラフティングフェーズ

明細書作成は知財業務の中でも最も工数がかかる業務の一つであり、AI による効率化のインパクトが大きい。Summaria は 2026 年 3 月に明細書作成支援機能をリリースし、発明提案書から請求項、実施例への段階的生成を 50 超のチェックルールとハイライトエディタで品質管理する。AI エージェント機能も搭載されている。

Smart-IP appia-engine は明細書リユース AI とバージョン管理に加え、図面生成 AI と校正 AI を 2025 年 12 月に追加し、ドラフティング工程の包括的な自動化を進めている。Genzo AI は島津製作所の高品質明細書作成ノウハウを Human in the Loop で品質確保するアプローチが特徴的である。

3.4 中間処理（拒絶理由対応）フェーズ

中間処理は弁理士の専門的判断が最も求められる領域であるが、定型的な分析・起案作業を AI が担うことで、戦略的判断に集中できる環境が整いつつある。AI Samurai ONE は 2026 年 3 月に拒絶理由通知対応の自動化機能をリリースし、Summaria は 2026 年 1 月に応答方針コメント、意見書案、補正書案の作成機能と AI 定量解析を実装した。

Genzo AI は島津製作所の高勝訴率ノウハウを反映した中間処理機能を提供し、審査官の判断評価に基づく補正案提示が可能である。Smart-IP appia は構成要素対比表の AI 生成や意見書 AI 生成を 2025 年 9 月から搭載している。

3.5 無効資料調査・無効審判対応フェーズ

Summaria は 2026 年 3 月に特許無効化書面作成支援機能をリリースし、異議申立書案、無効審判請求書案、刊行物等提出書案の自動生成に対応した。これは業界初の包括的な無効化書面 AI 支援であり、実務への影響が大きい。Patentfield のセマンティック検索による近接文献抽出や AcclaimIP の評価指標による絞り込みと組み合わせることで、より効果的な無効資料調査が可能となる。

3.6 知財 DX 基盤の構築

ツール個別の導入にとどまらず、知財業務全体の DX 基盤としてツールを位置づけることが重要である。Tokkyo.Ai の育成支援 AI 機能は、判断プロセスの可視化と暗黙知の構造化により、次世代知財人材の育成基盤としても活用できる。AQX (Anaqua) は知財管理プラットフォームとして、自動ドケティングや AI Patent Summaries との統合により包括的な DX 基盤を提供する。THE 調査力 AI は R&D 知財グループウェアとして研究開発部門と知財部門の協働基盤を構築し、マイ AI ワーカー機能で業務指示を自由に作成できる。

4. ツール選定の実務基準

多数のツールが競合する中、自組織に最適なツールを選定するには以下の基準で評価することを推奨する。

選定基準	確認ポイント
対応業務範囲	自社のボトルネック（調査/明細書/中間処理等）を明確にし、該当フェーズに強みを持つツールを優先。
AI 基盤の柔軟性	GPT/Claude/Gemini 等の複数 LLM 切替に対応しているか。モデル進化への追従性を確認。
セキュリティ	国内サーバ運用、データ保持期間（Genzo AI は 60 日自動破棄）、プライベート AI 対応の有無。
既存システム連携	包袋管理・出願管理システムとの API 連携、CyberPatent Desk・Japio 等との接続可否。
費用対効果	ユーザー数無制限ライセンス（Genzo AI）vs. ユーザー数課金。自社規模での総コストを試算。
導入実績・精度	実務検証データ（コスト削減率、工数削減率等）の開示状況。弁理士監修の有無。

特に留意すべきは、単一ツールですべての業務フェーズをカバーしようとするのではなく、強みの異なるツールを 2~3 組み合わせて導入する「ベスト・オブ・ブリード」戦略の有効性である。例えば、「Patentfield AIR（調査）+ Summaria（明細書・中間処理）+ VALUENEX（分析・可視化）」や、「Genzo AI（発明～中間処理の一貫処理）+ THE 調査力 AI（大量スクリーニング・SDI）」といった組合せが考えられる。

5. 導入ロードマップ

5.1 フェーズ 1：パイロット導入（1～3 か月）

1. 自社の知財業務において最もボトルネックとなっているフェーズを特定する。
2. 当該フェーズに強みを持つツール 1～2 種を選定し、トライアル契約を締結する。
3. 過去案件（完了済み案件）を素材として、AI の出力品質を既存成果物と比較検証する。
4. 担当で試用し、操作習熟度と業務適合性を評価する。

5.2 フェーズ 2：本格導入と業務プロセス再設計（3～6 か月）

1. パイロット結果に基づき、正式ライセンスを取得する。
2. 既存の知財業務フローに AI ツールの利用工程を組み込み、SOP（標準業務手順書）を改訂する。
3. AI の出力をそのまま最終成果物とせず、人間による品質チェック工程（Human in the Loop）を必ず設計する。
4. KPI（処理時間、コスト、品質スコア等）を設定し、導入前後の定量比較を開始する。

5.3 フェーズ 3：拡張・最適化（6～12 か月）

1. 複数フェーズへのツール展開、または追加ツールの導入を検討する。
2. 社内ナレッジ（過去明細書、中間処理戦略、無効化事例等）の AI 学習基盤への投入を開始する。
3. Tokkyo.Ai の育成支援 AI や Genzo AI のカスタムプロンプト機能を活用し、組織固有のノウハウを AI に反映させる。
4. 定期的なベンチマーク（年 2 回程度）を実施し、新ツール・新機能への乗換えを含む最適化を継続する。

6. 2026 年の注目トレンドと今後の展望

6.1 AI エージェントの本格化

Tokkyo.Ai の Technology Explorer や Patsnap Eureka の TRIZ 活用ソリューションに象徴されるように、AI が自律的に調査設計・仮説生成・検証を遂行する「エージェント型」が 2026 年の最大トレンドである。従来の「人間が指示→AI が実行」モデルから、「AI が提案→人間が判断」モデルへの転換が進むことで、知財専門家の役割はより高次の戦略判断にシフトする。

6.2 企業内製 AI の外販モデル

Genzo AI は島津製作所の知財部が長年蓄積した内製 AI を外販する新モデルであり、島津製作所の社内知財業務自動化基盤では、年間 8000 万円以上のコスト削減が報じられている。このモデルは、大手製造業の知財部門が自社の AI ノウハウを事業化する先例として注目される。ユーザー数無制限ライセンスや国内 AWS サーバでの安全管理（60 日自動破棄）など、企業導入を意識した設計も特徴的である。

6.3 複数 LLM の使い分け

AI Samurai ONE の IDEA BOX が GPT/Claude/Gemini の複数 AI 切替に対応し、Patentfield AIR も最新 AI モデルを追加対応したように、単一 LLM への依存からの脱却が進んでいる。特許業務では、クレーム解釈には Claude、技術要約には GPT、化学構造解析には Gemini といった使い分けが有効であり、ツール側がこの柔軟性を提供し始めている。

6.4 知財人材育成との統合

Tokkyo.Ai の育成支援 AI 機能は、知財業務の判断プロセスを可視化し暗黙知を構造化することで、AI ツールの導入と人材育成を一体的に推進する。ベテラン弁理士のノウハウが AI を通じて組織的に共有・継承される仕組みは、知財部門の持続可能性を高める重要な方向性である。

7. おわりに

特許特化型生成 AI ツールは、2025 年後半からの急速な進化により、知財業務のほぼすべてのフェーズをカバーする水準に達した。しかし、ツールの導入それ自体が目的ではない。重要なのは、自組織の知財戦略上のボトルネックを正確に診断し、それを解消するために最適なツールを選定・組み合わせ、人間と AI の適切な役割分担を設計することである。

AI が定型作業を担い、知財専門家が戦略的判断に集中する体制を構築できれば、知財活動の質と速度は飛躍的に向上する。本指南書が、その第一歩を踏み出すための実務的な羅針盤となれば幸いである。

以上

付記

本書は「主な特許特化型生成 AI 活用ツール一覧（2026 年 4 月 4 日作成）」を基礎資料として作成した。各ツールの機能・価格等は変動する可能性があるため、導入検討時には各社の最新情報を確認されたい。また、本書の記載内容には誤りが含まれている可能性がある点にご留意いただきたい。